

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ 子育て支援グループ

基本事項	事務事業名	乳幼児等福祉医療費				整理番号	1007	
	根拠法令等	福祉医療費の支給に関する条例			実施を義務付ける規定	●あり ○なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	3 款 2 項 1 目	●継続 ○新規		
		節	第4節 子育て支援の充実	事業区分	助成・育成			
事業の目的・実施状況等	事業の背景(課題、市民の要望等)	乳幼児、ひとり親家庭における親と子及び寡婦等、生活弱者の医療費を助成することにより、福祉の増進を図ることを目的に開始された事業である。				計画期間	始期	昭和 49 年から
							終期	平成 年まで
	事業の対象及び目的(誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	乳幼児、ひとり親家庭の親と子及び寡婦に医療費の一部を助成することで、保護者とその家族の経済的、精神的負担を軽減し、福祉の増進を図る。						
	目的達成のための手段・方法	申請に基づき受給者証を交付し、乳幼児については現物給付で、ひとり親・寡婦は償還払いにより医療費の一部を助成する。 (自己負担額は医療機関ごとに1日につき800円、月上限1,600円。)						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)			単位	22年度	23年度	24年度
		①医療費助成額			目標 実績 達成率	千円	47,358	59,905
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①支給件数			目標 実績 達成率	%		
②			目標 実績 達成率	%				
事業費等の推移	年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		45,633	44,517	47,658	62,487	67,533	67,533
	財源内訳	国	24,716	24,404	26,053	31,594	34,414	34,414
		県						
		地方債						
		その他						
	一般財源		20,917	20,113	21,605	30,893	33,119	33,119
	②従事職員給与費 b1×b2		7,868	7,878	7,885	4,342	4,366	0
	従事職員数(人) b1		1.10	1.10	1.10	0.60	0.60	0.60
職員平均人件費 b2		7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②		53,501	52,395	55,543	66,829	71,899	67,533	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 保護者の子育てに係る経済的負担やひとり親家庭の精神的、経済的負担の軽減を図るものであり、事業の必要性は変わらない	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 市民の健康保持と負担軽減を図るものであり、公共性は高く、市で実施することが必要である	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞り込み必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 支給対象年齢の拡大が望まれているが、大幅な財政負担増が見込まれるため難しい。	A
有効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 助成額及び支給件数は増加している	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 ひとり親医療の現物給付化については、申請者負担の軽減や事務の縮減につながるが、新たな事業経費が発生するため厳しい。	A
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 コストが活動量に比例するため、改善の余地はない	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 電算システムにより管理しているため、改善の余地はない	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 関係部局との連携を適切に行っており、改善の余地はない	A
公平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等を見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 対象者全員にサービスの提供が行われており、見直しの余地はない	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	
判定評点平均			3.00
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合評価			
評 価 結 果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	乳幼児については、受診時の経済的負担の軽減、支給申請に係る手続きが不要になり、子育て支援の充実が図られている。 また、ひとり親家庭については、精神的、経済的負担の軽減を図ることで生活基盤の安定と自立支援に重要な役割を果たしている。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
	○ B4 その他の見直し		
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等)	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	